



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 3135 URL <https://www.marketenterprise.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績 (2025年7月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	19,445	9.5	77	△83.6	39	△92.8	△72	—
2025年6月期第3四半期	17,763	34.0	474	344.9	545	—	277	—

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 △148百万円(—%) 2025年6月期第3四半期 381百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	△13.51	—
2025年6月期第3四半期	51.94	50.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	5,667	1,771	23.0
2025年6月期	6,238	1,913	21.8

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 1,303百万円 2025年6月期 1,360百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	8.6	180	△71.2	130	△81.0	10	△97.9	1.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期3Q	5,354,900株	2025年6月期	5,351,800株
2026年6月期3Q	495株	2025年6月期	450株
2026年6月期3Q	5,353,673株	2025年6月期3Q	5,337,760株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる良好な所得環境に支えられた個人消費が底堅く推移するとともに、人手不足を補うための省力化やデジタル関連投資といった企業の設備投資の増加等、内需が緩やかな景気回復を牽引しました。一方で、日中関係悪化によるインバウンド客の減少やイラン情勢の緊迫化による原油価格の上昇等、今後の景気先行きについては下押しの懸念される要因もあり、引き続き諸般の経済影響を注視していく必要があると認識しております。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、節約・低価格志向が根強くなりながらも、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しております。特に当社が属するリユース業界においては、生活防衛意識の高まりに加え、SDGs推進に伴う3R（リデュース・リユース・リサイクル）意識の向上による二次・三次の流通品量増加を受け市場は堅調に拡大を続けており、インターネットを介した消費行動においてその傾向はより顕著となっております。このような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、SDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべく、その実現に向けた事業を展開しております。

#### ② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループの基幹事業であるネット型リユース事業が位置するリユース市場は、その市場規模について2023年には3兆円を超え、2030年には4兆円に迫ると言われております。一方で、人口減少と高齢化が一段と進むなか、今後、90兆円分と推計されるいわゆる家庭に眠る「かくれ資産」がリユース市場に出てくるという保有資産の転換期を迎えています。当社グループはこうしたトレンドを追い風に、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。この目標に向け、当第3四半期連結累計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	<p>(個人向けリユース分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人向け商材 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 出張買取におけるコンサルティング営業（クロスバイ）の強化</li> <li>- 生産性向上を目的とした各種DX施策（買取業務の一部省人化、業務へのAI導入による業務効率向上）の一層の推進</li> </ul> </li> <li>・中古農機具 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 山陽エリアでの農機具展示会の実施</li> <li>- ショート動画を活用した集客強化</li> </ul> </li> <li>・中古自動車 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 査定ノウハウの水平展開による買取対応要員の拡大</li> </ul> </li> </ul> <p>・主要運営メディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「中古農機市場 UMM」「カーウルトラ」</p> <p>(おいくら分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・査定依頼フォームのユーザビリティ改善等、リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップ</li> <li>・官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化</li> <li>・新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施</li> </ul> <p>・主要運営メディア：「おいくらMAGAZINE」</p>
モバイル通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知広告のほか主にネット広告を通じた、ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得</li> <li>・ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上（回線あたり単価の向上）</li> <li>・既存回線契約者に対するプラン変更（4G→5G・5GNSA→5GSA等へのアップグレード）訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止</li> <li>・解約時における新たな収益機会の創出（解約理由に応じた新プラン案内等）</li> </ul> <p>・主要運営メディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」</p>

これらの取組の結果、売上高は19,445,542千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は77,839千円（前年同期比83.6%減）、経常利益は39,203千円（前年同期比92.8%減）、法人税等調整額の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は72,330千円（前年同期は277,244千円の利益）となりました。

### ③ 報告セグメントの状況

#### ・ネット型リユース事業

当第3四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」をはじめ、「楽天市場」「メルカリ」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に中古農機具や中古自動車の取扱いを開始し、農機具の一部については海外販売を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングす

るインターネットプラットフォーム)の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第3四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

#### (個人向けリユース分野)

個人向け商材については、第3四半期累計期間末にかけ在庫状態の良化に努めた結果、回転率・粗利率ともに向上し、売上総利益ベースで増収増益となりました。

中古自動車については、安定的仕入体制の確立に時間を要しており減収となりましたが、回転率よりも利益率に重点を置いたオペレーションの改善を進めた結果、売上総利益ベースで増益となりました。

中古農機具については、内外比率のリバランスや仕入基準の厳格化といった商流の見直しを行った結果減収となりましたが、売上総利益ベースでは利益率が改善し増益となりました。

#### (おいくら分野)

「おいくら」については、二次流通を促進するためユーザビリティ改善等リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップや、官民協働でのSDGsの実現(不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減)に向けた地方自治体との連携およびその強化を推進し、その連携数は当第3四半期累計期間末日現在で317自治体(直前四半期比23自治体の増加)となり、人口カバー率(日本の総人口に占める連携自治体の人口合計)は46.7%となりました。こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから、加盟店数および売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は9,917,228千円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は914,198千円(前年同期比15.8%増)となりました。

#### ・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ(=「賢いモバイル」の略称)」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き保有回線数拡大のための広告宣伝活動を行いましたが、当第1四半期連結会計期間において発生した広告施策の非効率解消に時間を要しており、新規回線の獲得数は想定を下回って推移しました。一方で、WiMAXから光回線への切替案内等、解約時における収益機会の創出を図るとともに、ユーザーの利用状況に合わせた付帯オプションのラインナップ充実により1回線当たり利用料金(ARPU)の向上を図るなど収益確保の取組みを継続しました。当セグメントにおいては、今後ともCPA(顧客獲得単価)の改善に努め新規回線獲得によるショット型収入(新規回線獲得時に一括して計上される収入)の確保を図るとともに、契約回線数の積み上げとARPUの改善によるストック型収入(ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入)の拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は9,450,811千円(前年同期比11.5%増)、セグメント損失は210,994千円(前年同期は574,029千円の利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて571,203千円減少し、5,667,255千円となりました。これは主にモバイル通信事業において新規回線契約獲得数の減少に伴い必要運転資金が減少したこと等による現金及び預金の減少403,773千円があったことおよびタックスプランニングの見直しに伴い繰延税金資産の取崩しが発生したこと等による投資その他の資産の減少101,017千円があったことによるものであります。

### ② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて429,403千円減少し、3,895,371千円となりました。これは主に、買掛金の増加120,592千円があった一方で、短期借入金の返済による減少100,000千円や未払法人税等の減少145,545千円、モバイル通信事業に関わる広告宣伝費圧縮等による未払金の減少109,209千円、

未払消費税の支払等によるその他流動負債の減少168,512千円があったことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて141,800千円減少し、1,771,884千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失72,330千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日に修正を公表しました業績予想数値から変更はございません。

なお、本業績予想の算定に当たっては、以下の前提を織り込んでおります。

(シーズナリティについて)

当社グループの事業上の特徴として、引越しシーズンを含む3～5月が需要のピーク期であり、上半期(第1四半期会計期間および第2四半期会計期間)に比べ相対的に下半期(第3四半期会計期間および第4四半期会計期間)の売上・利益が大きくなる傾向があります。

(セグメント別の動向について)

ネット型リユース事業につきましては、上記需要ピークを適切に捉え、売上高の拡大を予想しております。また、モバイル通信事業につきましては、広告宣伝効率の改善により第4四半期会計期間よりセグメント利益の黒字転換を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,710,882	1,307,109
売掛金	2,494,474	2,429,669
商品	561,819	588,156
貸倒引当金	△54,251	△69,494
その他	318,933	341,828
流動資産合計	5,031,858	4,597,268
固定資産		
有形固定資産	312,603	288,583
無形固定資産		
のれん	69,266	54,902
その他	8,527	11,314
無形固定資産合計	77,793	66,217
投資その他の資産	816,203	715,185
固定資産合計	1,206,600	1,069,986
資産合計	6,238,459	5,667,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	887,629	1,008,221
その他の引当金	55,698	-
短期借入金	2,100,000	2,000,000
未払金	509,564	400,355
リース債務	25,630	25,344
未払法人税等	168,847	23,302
賞与引当金	-	48,298
その他	528,768	360,256
流動負債合計	4,276,139	3,865,777
固定負債		
リース債務	48,503	29,461
その他	131	131
固定負債合計	48,634	29,593
負債合計	4,324,774	3,895,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	336,548	337,428
資本剰余金	317,688	316,050
利益剰余金	703,281	638,169
自己株式	△636	△719
株主資本合計	1,356,881	1,290,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,910	12,077
その他の包括利益累計額合計	3,910	12,077
新株予約権	829	810
非支配株主持分	552,063	468,067
純資産合計	1,913,684	1,771,884
負債純資産合計	6,238,459	5,667,255

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年7月1日 至2026年3月31日)
売上高	17,763,696	19,445,542
売上原価	11,592,026	13,388,565
売上総利益	6,171,669	6,056,977
販売費及び一般管理費	5,697,475	5,979,138
営業利益	474,194	77,839
営業外収益		
受取利息	1,706	4,420
為替差益	-	2,025
保険配当金	475	483
助成金収入	-	3,600
保険解約返戻金	83	61
自販機収入	196	168
デリバティブ評価益	68,100	-
デリバティブ解約益	69,300	-
その他	5,583	4,100
営業外収益合計	145,445	14,858
営業外費用		
支払利息	23,710	26,321
為替差損	9,408	-
支払手数料	38,379	21,863
支払補償費	2,634	1,932
その他	88	3,377
営業外費用合計	74,221	53,494
経常利益	545,418	39,203
特別利益		
固定資産売却益	1,050	-
投資有価証券売却益	13,505	-
特別利益合計	14,555	-
特別損失		
固定資産除却損	819	4,229
特別損失合計	819	4,229
税金等調整前四半期純利益	559,154	34,973
法人税、住民税及び事業税	177,888	29,341
法人税等調整額	△7,137	161,959
法人税等合計	170,750	191,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	388,403	△156,326
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	111,158	△83,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	277,244	△72,330

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	388,403	△156,326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,638	8,166
その他の包括利益合計	△6,638	8,166
四半期包括利益	381,764	△148,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,606	△64,163
非支配株主に係る四半期包括利益	111,158	△83,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,152,840	8,474,509	17,627,350	136,345	17,763,696	—	17,763,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	1,124	1,797	—	1,797	△1,797	—
計	9,153,513	8,475,634	17,629,147	136,345	17,765,493	△1,797	17,763,696
セグメント利益	789,624	574,029	1,363,654	104,837	1,468,491	△994,297	474,194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△994,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,916,949	9,449,961	19,366,910	78,632	19,445,542	—	19,445,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	850	1,128	—	1,128	△1,128	—
計	9,917,228	9,450,811	19,368,039	78,632	19,446,671	△1,128	19,445,542
セグメント利益 又は損失(△)	914,198	△210,994	703,204	△17,528	685,675	△607,836	77,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△607,836千円には、セグメント間取引消去174,052千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より組織変更のため「メディア事業」セグメントを廃止し、各事業セグメントとその他に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	32,624千円	27,951千円
のれんの償却額	22,613 "	13,280 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	6,963,509	—	6,963,509	—	6,963,509
マシナリー(農機具・建機)	2,001,175	—	2,001,175	—	2,001,175
成果報酬型広告収入	188,155	19,422	207,578	136,345	343,923
通信サービス手数料収入	—	8,455,087	8,455,087	—	8,455,087
顧客との契約から生じる 収益	9,152,840	8,474,509	17,627,350	136,345	17,763,696
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,152,840	8,474,509	17,627,350	136,345	17,763,696

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	7,995,648	—	7,995,648	—	7,995,648
マシナリー(農機具・建機)	1,798,279	—	1,798,279	—	1,798,279
成果報酬型広告収入	123,021	57,023	180,045	78,632	258,677
通信サービス手数料収入	—	9,392,937	9,392,937	—	9,392,937
顧客との契約から生じる 収益	9,916,949	9,449,961	19,366,910	78,632	19,445,542
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,916,949	9,449,961	19,366,910	78,632	19,445,542

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。